10/5 早稲

論説

2021・10・5

民主主義再生こそ急務

自民党新総裁に就いた岸田文雄氏＝写真＝が首相に指名され、岸田内閣を発足させた。九年近くの「安倍・菅政治」で危機的状況に陥った民主主義をどう立て直すのか。その再生こそが急務である。

岸田氏は自民党役員人事に続いて、きのう組閣を行い、新政権が始動した。岸田氏は八日に所信表明演説、十一日から三日間、衆参両院での各党代表質問に臨み、十四日に衆院を解散、総選挙は十九日公示、三十一日投開票の日程で行われる見通しだ。

新政権は発足したが、政権交代の可能性がある衆院選が直後にあるため、事実上の選挙管理内閣。岸田政権の継続には、衆院選での勝利を経る必要がある。

岸田氏は総裁就任に当たり「国民の中に『国民の声が政治に届かない』『政治の説明が国民の心に響かない』という厳しい切実な声があふれていた。今まさに、わが国の民主主義そのものが危機にある」と語った。

軽視された最高機関

民主主義が危機にあるという認識は、私たちも共有する。

安倍晋三元首相と、安倍氏を支え、引き続いた菅義偉前首相による九年近くの「安倍・菅政治」により、国権の最高機関、唯一の立法府であり、国民の代表で構成する国会は軽視され、議会制民主主義は危機的状況に陥った。

国会は、与野党が行政監視や国政の調査を行い、政策論争をする場だが、その機能を発揮できず、森友・加計学園や「桜を見る会」を巡る問題など、政権中枢による行政の私物化を十分に解明できたとは言い難い。

憲法に基づく臨時国会召集要求もことごとく無視され続けた。

歴代内閣が堅持してきた「集団的自衛権の行使」を違憲とする政府の憲法解釈や、日本学術会議の会員任命を巡る法解釈を、勝手に変更する専横を繰り返した。

政権中枢に権限や権力が集中した「官邸一強」政治は独善に陥り、国民の切実な声に耳を傾けず、説明しない政治が横行した。

岸田氏は特技とする「人の話をよく聞くこと」や「丁寧で寛容な政治」により、民主主義の危機を克服しようとしているのだろう。

ただ、岸田氏の言動や内閣・自民党役員の顔触れを見る限り、期待はできない。民主主義の危機を訴えるなら「安倍・菅政治」の総括から始める必要があるが、岸田氏は否定的だからだ。

安倍内閣により森友学園に国有地が格安で売却された問題は再調査しない意向を示し、菅前首相による学術会議会員の任命拒否も見直さないとしている。

民主主義を危機に陥らしめた本質に迫らずして、再生させることはできない。

自民党役員人事では、総務会長に衆院当選三回の福田達夫氏を登用。閣僚人事でも衆院当選三回の三人を含め、初入閣は十三人になった。停滞していた人事の刷新を意識したのだろう。

安倍・菅総括に否定的

しかし、主要な閣僚・党人事は総裁選で岸田氏を支持した勢力への論功行賞であり、首相退陣後の今なお、党内最大の細田派に強い影響力をもつ安倍氏と、第二派麻生派を率いる麻生太郎元首相の後ろ盾を期待した布陣だ。

党幹事長に就いた甘利明氏は総裁選で岸田氏を支持し、安倍、麻生両氏の盟友でもある。高市早苗氏の政調会長起用は、同氏を支援した安倍氏への配慮なのだろう。

内閣の要である官房長官には、首相率いる岸田派ではなく、細田派から松野博一元文部科学相が起用された。安倍氏の影響力からは逃れられない権力の構図だ。「民主主義の危機」を克服するには、安倍氏の影響力から脱却する姿を示す必要があったのではないか。

そもそも甘利氏は、建設会社からの現金授受で捜査を辞任した経緯がある。甘利氏本人は説明を尽くしたとするが、要職起用は「政治とカネ」問題に対する甘さを示しているようにしか見えない。

求心力を失った菅氏の退陣と新型コロナウイルスの新規感染者数の減少で、政権を取り巻く厳しさが和らいだとの安堵感が、甘利氏起用の背景にあるのかもしれないが、それで国民の理解が得られると考えるのは早計だ。

民主主義を危機に陥らせ、主権者の国民を愚弄し、欺く政治がこれ以上許されてはならない。各党の衆院選公約がそろいつつある。民主主義の再生を託すには、どの政党や候補者がふさわしいか、熟考の上で投票を投じたい。